



中北浩爾著

「自民党政治」という言葉から何を思い浮かべるだろうか。選挙における得票や政治資金提供への見返りとして特定の個人・団体・企業などに利権を分配する利益誘導政治。あるいは派閥、族議員、個人後援会などを中心とした「政治とカネ」の問題。いずれも誤りではない。しかし、「自民党＝利益誘導政治」と考えるのではなく、逆に利益誘導政治からの脱却の歴史として自民党政治を再検証するという野心的な試みが本書である。

キーワードは党執行部の強力な指導体制と集権的な全国組織の確立を目指す「党の近代化」である。その陣頭に立った岸信介は衆議院の小選挙区制導入に取り組むが、野党の反発で頓挫する。大平・中曽根政権下では逆に、香山健一らフレインの活動によって、中選挙区制に基づく派閥・個人後援会の役割が再評価されたが、80年代末にリクルート事件が起き、抜本的政治制度改革を求める声が沸騰。55年体制の崩壊を経て、つい

に小選挙区比例代表並立制が導入された。

公認決定や資金配分などで党執行部の権限が強化され、派閥の求心力は弱まった。党の近代化はある程度達成され、自民党の政治は変容期を迎える。無党派層が当落の鍵を握る小選挙区制では、党首には「選挙の顔」としての役割がこれまで以上に求められるようになった。それを敏感に察知したのが小泉純一郎である。党内リベラル勢力が影を潜めるようになったことも相まって、民主党との対立軸を鮮明にするかのように右傾化が強まっていく。そこには保守勢力の糾合という目的もあるだろう。

結果、確かに党は「近代化」した。だが、右傾化を含め現在の自民党政治の姿は、果たして民意に添ったものなのだろうか。多種多様な国民の意見に対応する多元主義政党として成熟するという「現代化」がおろそかになってはいないだろうか。「政治とカネ」の問題も解決したわけではない。自民党の変容と現代政治を見通すために、是非一読を勧めたい。

(九州大准教授・政治学 大賀哲)

なかきた こうじ 19
68年生まれ。一橋大学大学院社会学研究科教授(政治学)。

自民党政治の変容